



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東
 コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 須藤 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部长 (氏名) 朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	744	30.3	44	△29.8	30	399.1	17	160.0
2021年12月期第1四半期	571	-	62	-	6	-	6	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 82百万円 (16.5%) 2021年12月期第1四半期 70百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.09	1.04
2021年12月期第1四半期	0.44	0.39

(注) 2020年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,536	3,434	74.2
2021年12月期	4,357	3,348	75.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,364百万円 2021年12月期 3,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	32.7	250	12.8	50	9.4	10	-	0	-	0.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社、除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	16,446,810株	2021年12月期	16,364,681株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	16,414,781株	2021年12月期1Q	15,722,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、経済社会活動への影響は持ち直しの動きが続いているものの、ウクライナ情勢等による不透明感がみられております。原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの事業は必ずしも対面によることが必要とされるものではなく、オンラインによる非対面でのコミュニケーションによってもクライアントへのサービスの提供が成立することから、事業への影響は限定的でありました。また、非対面やリモートといったオンラインでの企業活動が求められた結果、企業のDX化が加速しており、その動向を商機とするために、DXに関するクライアントへのソリューションを拡充することにより、売上高は成長基調を維持しております。

国内コンサルティングサービス市場は、2025年には1兆2,551億円に達すると予測され(注1)、インターネット広告の市場規模は2兆7,052億円となり、「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」を合計した「マスコミ四媒体広告費」の2兆4,538億円をインターネット広告費が初めて上回り(注2)、5G携帯端末の販売台数は2027年度には2,686万台に達すると予測され(注3)、5G化に伴って動画広告は2020年から3年間で2.4倍になると見込まれております(注4)。マーケティング領域でのデジタル化はさらに進んでいくと想定される中、当社グループの事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

また、日本国内のDX市場は2020年に1兆3,821億円の規模と想定され、2030年には5兆1,957億円の規模にまで成長すると予測されており(注5)、DXの市場拡大は当社グループのさらなる展開につながっていくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループはUX/DXソリューション及び動画ソリューションの既存顧客の契約継続及び新規顧客の獲得に注力するとともに、新サービスの投入、プロダクトの開発・改善、顧客数増加に向けたマーケティングなどの先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は744,826千円(前年同期比30.3%増)、営業利益44,006千円(同29.8%減)、経常利益30,997千円(同399.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益17,864千円(同160.0%増)となりました。

出典 (注1) International Data Corporation(IDC)「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年～2025年」

(注2) 電通「2021年 日本の広告費」

(注3) 野村総合研究所「2027年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」

(注4) ㈱サイバーエージェント、㈱デジタルインファクト「2021年 国内動画広告の市場調査」

(注5) 富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

①UX/DXソリューション

UX/DXソリューションは、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化によりリモートワークの導入など企業のデジタル活用が進む中、これまでのWebサイト改善だけではなく、2021年8月に子会社化した㈱ディーゼロによるWebサイト制作を入口として、企業のDX支援のコンサルティングや人材育成のサポートなど周辺領域への事業拡大が進んでおります。また、金融、B to B、高単価のB to Cサービスを提供する業種を中心に、非対面チャネル強化が主要テーマとなり強い新規需要が続いております。

この結果、売上高は552,029千円(前年同期比50.8%増)、セグメント利益は61,861千円(同82.9%増)となりました。

②動画ソリューション

動画ソリューションは、拡大する顧客の動画広告制作のニーズに加え、動画活用方法の変化により従来の小売りやB to C企業だけでなくB to B企業の受注が増加するなど制作する動画の多様化が進みました。また、コロナ禍において進みつつある動画活用の需要を捉え、商品ラインナップの強化や積極的な営業活動を行いました。市場の競争環境が激しくなりつつある状況にあります。

この結果、売上高は192,797千円(前年同期比6.2%減)、セグメント損失は17,855千円(前年同期はセグメント利益28,895千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,536,529千円（前連結会計年度末比179,171千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が150,605千円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,101,678千円（前連結会計年度末比92,653千円増加）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる前受金が66,740千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,434,850千円（前連結会計年度末比86,518千円増加）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が59,260千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006,148	3,156,754
受取手形及び売掛金	352,809	404,439
その他	79,352	56,900
流動資産合計	3,438,310	3,618,094
固定資産		
有形固定資産	13,748	13,319
無形固定資産		
のれん	273,385	266,375
ソフトウェア	352,987	391,878
ソフトウェア仮勘定	72,721	35,744
その他	254	246
無形固定資産合計	699,349	694,244
投資その他の資産		
投資有価証券	77,305	75,575
関係会社株式	29,277	24,744
繰延税金資産	49,575	61,006
その他	49,791	49,544
投資その他の資産合計	205,949	210,870
固定資産合計	919,047	918,434
資産合計	4,357,357	4,536,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,754	173,109
未払法人税等	51,398	37,975
その他	148,872	219,593
流動負債合計	338,025	430,678
固定負債		
長期借入金	671,000	671,000
固定負債合計	671,000	671,000
負債合計	1,009,025	1,101,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,734,671	1,736,924
資本剰余金	3,753,781	3,756,034
利益剰余金	△2,225,290	△2,207,425
株主資本合計	3,263,162	3,285,533
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,293	78,554
その他の包括利益累計額合計	19,293	78,554
新株予約権	390	390
非支配株主持分	65,485	70,371
純資産合計	3,348,332	3,434,850
負債純資産合計	4,357,357	4,536,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	571,673	744,826
売上原価	298,790	433,554
売上総利益	272,882	311,272
販売費及び一般管理費	210,160	267,266
営業利益	62,721	44,006
営業外収益		
受取利息	16	53
為替差益	-	674
助成金収入	-	570
その他	116	1,215
営業外収益合計	132	2,513
営業外費用		
支払利息	1,146	2,279
持分法による投資損失	2,636	4,533
投資事業組合運用損	-	5,303
株式交付費	1,398	-
為替差損	49,864	-
支払手数料	1,232	3,205
その他	364	200
営業外費用合計	56,643	15,521
経常利益	6,210	30,997
税金等調整前四半期純利益	6,210	30,997
法人税、住民税及び事業税	1,074	19,677
法人税等調整額	△1,734	△11,431
法人税等合計	△659	8,246
四半期純利益	6,869	22,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,869	17,864

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	6,869	22,750
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63,524	59,260
その他の包括利益合計	63,524	59,260
四半期包括利益	70,394	82,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,394	77,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結会計期間において、上記適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	UX/DXソリューション	動画ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	366,112	205,560	571,673	-	571,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	366,112	205,560	571,673	-	571,673
セグメント利益	33,826	28,895	62,721	-	62,721

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	UX/DXソリューション	動画ソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財	146,813	42,967	189,780	-	189,780
一定の期間にわたり移転される財	405,216	149,830	555,046	-	555,046
顧客との契約から生じる収益	552,029	192,797	744,826	-	744,826
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	552,029	192,797	744,826	-	744,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	160	160	△160	-
計	552,029	192,957	744,986	△160	744,826
セグメント利益又は損失(△)	61,861	△17,855	44,006	-	44,006

(注)セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。